第２号様式（第１条の７、第３条関係）

特定漁港漁場整備事業計画変更書

１　変更理由

変更理由	

備考

　計画変更の理由及び漁港漁場整備法施行規則第１条の６に規定する特定漁港漁場整備事業計画の軽微な変更の基準に該当しない変更事項を記載すること。

２　変更後の目的

目的	

３　変更後の施行に係る区域及び工事に関する事項

（１）変更後の区域に関する事項

イ　区域名

区域名	

ロ　所在地等

都道府県名		関係市町村名	
地域指定			
整備対象漁港名		整備対象漁場名	

備考

１　別記第１号様式に準じて記載すること。

２　変更箇所については、変更前の記載事項を上段（　）書とすること。

ハ　変更後の位置図

位置図	

写真等	

備考

位置図については、変更後のものを記載し、写真等については追加すべき写真等があれば添付すること。

ニ　当該区域の水産業に係る現況、課題及び整備方針

当該区域の水産業に係る現況、課題及び整備方針	

備考

変更の経緯を踏まえた記述とすること。

ホ　整備対象漁港及び整備対象漁場の現況及び将来見通し

（変更時の現況）　　（平成　　年　　月現在）

整備対象漁港名	属地陸揚量　　ﾄﾝ	属地陸揚金額　　百万円	属人漁獲量　　ﾄﾝ
	登録漁船隻数　　隻	利用漁船隻数　　隻	漁船以外利用船舶隻数　　隻
	主な漁業種類	主な魚種	
整備対象漁場全体	受益戸数（受益者数） 戸 （　　人）	登録漁船隻数 漁港名又は港湾名　　漁港（又は港）　　隻 総数　　隻	

備考

1　別記第１号様式に準じて記載すること。

2　変更前の現況の値を上段（　　）書すること。

（将来見通し）　　（目標年：平成　　年）

整備対象漁港名	属地陸揚量　　ﾄﾝ	属地陸揚金額　　百万円	
	登録漁船隻数　　隻	利用漁船隻数　　隻	漁船以外利用船舶隻数　　隻
整備対象漁場全体	受益戸数（受益者数） 戸	登録漁船隻数 漁港名又は港湾名　　漁港（又は港）　　隻	

	（　　人）	総数	隻
将来見通しの考え方			

備考

1　再推定を行う際、目標年は計画当初の概ね１０年後を目途に設定することが望ましい。

2　変更前の将来見通しを上段（　　）書すること。

3　将来見通しの考え方欄には、変更後の推定方法等を記載し、推定方法に変更があればその理由も記載すること。

（2）変更後の工事に関する事項

イ　主要施設の種類、規模及び配置等

（漁港施設）

都道府県名	整備対象漁港名	漁港種類	所管	事業主体名		漁港管理者名
計画施設	計画工事種目	変更前の計画数量		年月第　回変更		備考
		単位	計画数量	単位	計画数量	

備考

計画施設、計画工事種目ごとの計画数量及びその単位については、変更前後の値を記載するものとし、その他の欄については、別記第１号様式に準じて変更後の内容を記載すること。

（漁場の施設等）

都道府県名	整備対象漁場名	所管	事業主体名	関係市町村名		対象生物
計画施設等	計画工事種目	変更前の計画数量		年月第　回変更		備考
		単位	計画数量	単位	計画数量	

備考

計画施設等、計画工事種目ごとの計画数量及びその単位については、変更前後の値を記載するものとし、その他の欄については、別記第１号様式に準じて変更後の内容を記載すること。

ロ　工事の着手及び完了の予定時期

着手（予定）年度	平成　　年度	完了予定年度	平成　　年度

備考

変更前の値を上段（　）書で記載すること。

ハ　計画平面図

計画平面図

備考

別記第１号様式に準じて、計画の変更箇所が分かるよう、記載すること。

４　変更後の事業費に関する事項

	変更前の計画事業費	年月第　回変更
計画事業費	（百万円）	（百万円）

５　変更後の効果に関する事項

1. 主要な水産施策別の事業効果	
2. 地域に与える影響	
3. 費用対効果分析結果	
社会的割引率　　％	投資期間　　平成　　年～　　年
現在価値化の基準年度　平成　　年	施設の耐用年数　　年

貨幣化による分析結果

	変更前の分析結果	年月第　回変更
貨幣化した効果項目		
総便益額B	百万円	百万円
総費用額C	百万円	百万円
費用便益比率（B/C）		
参考	純現在価値：(B-C)　百万円	純現在価値：(B-C)　百万円
	内部収益率：(IRR)　％	内部収益率：(IRR)　％

4. 事業の定量的・定性的効果（貨幣化が困難な効果）

備考

1　別記第１号様式に準じて、変更後の内容を記載すること。

2　貨幣化による分析結果については、変更前後の内容を記載すること。

6　変更後の環境との調和に関する事項

環境との調和に関する事項	

備考

変更後の内容を記載すること。

7　変更後の他の水産業に関する施設との関係に関する事項

施設名	施設規模・内容	本事業との関係	備考

備考

別記第１号様式に準じて、変更後の内容を記載すること。